



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
 コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2020年12月16日 配当支払開始予定日

2020年12月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	76,098	2.3	2,605	40.9	2,867	25.4	1,505	17.4
2019年9月期	74,373	6.4	4,405	1.9	3,841	5.4	1,822	22.5

(注) 包括利益 2020年9月期 1,613百万円 (64.8%) 2019年9月期 978百万円 (58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	83.27		6.6	3.4	3.4
2019年9月期	98.93		8.1	4.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 394百万円 2019年9月期 252百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	89,517	34,011	26.4	1,306.08
2019年9月期	80,179	32,994	27.8	1,231.65

(参考) 自己資本 2020年9月期 23,627百万円 2019年9月期 22,258百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	6,703	8,542	2,354	12,688
2019年9月期	4,922	4,889	1,764	12,144

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		5.00		27.00	32.00	586	32.3	2.6
2020年9月期		5.00		20.00	25.00	456	30.0	2.0
2021年9月期(予想)		5.00		22.00	27.00		29.6	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.1	3,300	26.6	3,100	8.1	1,650	9.6	91.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	18,923,569 株	2019年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2020年9月期	833,145 株	2019年9月期	851,347 株
期中平均株式数	2020年9月期	18,084,696 株	2019年9月期	18,421,196 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2020年9月期166,000株、2019年9月期171,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年9月期168,500株、2019年9月期171,333株)。

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,127	16.0	9		14	98.7	951	99.7
2019年9月期	4,911	0.8	1,157	14.1	1,078	30.9	476	70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	52.63	
2019年9月期	25.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年9月期	45,044		14,815		32.9	818.96		
2019年9月期	39,704		13,694		34.5	757.76		

(参考) 自己資本 2020年9月期 14,815百万円 2019年9月期 13,649百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月12日(木)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広く支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能 (AI) やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、社会経済に多大なる影響を及ぼしており、依然として収束がみえないことから、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。改めて患者の生命維持に直結する医薬品開発の重要性が認識されるとともに、海外依存度が高い医薬品原薬等の国内製造の促進が図られるなど医薬品の安定供給体制の確保が求められております。

当社グループは、2019年9月期を初年度とした中期計画 (FY2019-2021) において、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点取組事項に掲げており、グループ一丸となって諸施策を推進しております。新型コロナウイルス感染症の発生は、医療環境や経済環境、人々の働き方までも急速に変化させつつあり、ポストコロナ時代に対応するため、デジタル分野の強化、グループ人材のヘルスケア分野への展開などの取り組みを進めております。

当社グループはヘルスケア関連企業として、新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療や予防手段の開発支援に尽力することで、患者の早期回復に効果的な治療と医療システムの維持に貢献し、その使命を果たしてまいります。

### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、新規ヘルスケアビジネスの創出など、中期計画の重要課題に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関への訪問自粛やこれに伴う安全性情報の回収遅延、学会及びセミナー中止等、事業活動の縮小を余儀なくされましたが、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発及び製造販売後支援業務の受注等、引き合いは回復しつつあります。引き続き、新規案件獲得に向けた営業活動に注力しております。

当連結会計年度につきましては、CDMO事業及びCSO事業が伸長したことにより、売上高は76,098百万円 (前連結会計年度比2.3%増) となりました。営業利益につきましては、CSO事業が増加したものの、CRO事業が減益となったこと等により、営業利益は2,605百万円 (前連結会計年度比40.9%減) と、前連結会計年度を下回りました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の業績及び前年同期比較につきましては、変更後の報告セグメントの区分のものに組み替えて表示しております。

## &lt;CRO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	36,522	34,242	△2,280 ( △6.2)
営業利益又は営業損失(△)	6,623	5,052	△1,571 (△23.7)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、アジアにおける拠点拡大に取り組んでおります。

臨床業務においては、同一案件にグループの複数の事業が関与するPVC案件や、オンライン診療を活用したバーチャル臨床試験及び電子お薬手帳を用いた治験プロセス効率化等のデジタルを活用した臨床試験の提案促進、人材の専門性及び技術力向上に努めております。

非臨床業務においては、国内と米国ラボとの連携を強化し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。

売上高につきましては、臨床業務において、開発案件の小型化、開発難易度の上昇等の影響を受け、受注獲得の遅れや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりプロジェクトの開始延期や中止が発生したこと等により前連結会計年度を下回りました。これに伴い臨床業務における稼働率が低下したこと等により、営業利益につきましても、前連結会計年度を下回りました。

## &lt;CDMO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	17,292	20,832	+3,539 ( +20.5)
営業利益又は営業損失(△)	116	△412	△529 ( - )

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力及び品質の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。

売上高につきましては、米国において受託生産量の減少があったものの、国内における受託生産量の増加と、2019年6月に事業を開始したシミックCMO西根株式会社の寄与により、前連結会計年度を上回りました。営業利益につきましては、米国における売上高減少の影響が大きく、前連結会計年度を下回りました。

## &lt;CSO事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,929	8,626	+696 ( +8.8)
営業利益又は営業損失(△)	236	834	+598 (+252.9)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、MR（医薬情報担当者）派遣業務や関連する新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、前連結会計年度に獲得したMR派遣業務の案件が堅調に進捗し、稼働率が高い水準で推移したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	10,107	9,903	△203 ( △2.0)
営業利益又は営業損失(△)	1,158	583	△575 ( △49.7)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務に加え、ヘルスケアサービスとして、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務におけるがん領域の対応強化とともに新サービスの拡充を進めております。また、電子お薬手帳「harmo」事業、自己検査サービス「SelCheck」の展開をはじめ、疾患の早期発見や重症化予防に貢献するビジネスの創出に取り組んでおります。引き続き、SMO業務の新規受注確保と、新規ヘルスケアビジネスの早期収益化を目指します。

売上高につきましては、ヘルスケアサービスが伸長したものの、BPO・人材サービス等において業務量の減少があったことから、前連結会計年度を下回りました。営業利益につきましては、BPO・人材サービス等の売上高の減少と、新たなヘルスケアビジネス創出のための先行投資を行ったことにより、前連結会計年度を下回りました。

## &lt;IPM事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	3,368	3,395	+27 ( +0.8)
営業利益又は営業損失(△)	△396	169	+566 ( - )

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の製造販売に係る業務を行っております。

自社開発品を含むオーファンドラッグ等の販売のほか、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化を進めております。特に昨今、海外製薬企業からのIPMプラットフォームの活用ニーズが高まっており、複数案件が進捗しております。引き続き新しいビジネスソリューションの提供により、事業規模拡大と利益確保に取り組んでまいります。

売上高につきましては、前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益につきましては、原価低減等の効果により、黒字を計上いたしました。

## [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は2,867百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

なお、営業外収益として持分法による投資利益等555百万円、営業外費用として支払利息及び為替差損等293百万円を計上しております。

## [親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,505百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

なお、特別利益として子会社株式売却益及び受取保険金等103百万円、特別損失として減損損失、固定資産除却損等1,013百万円、法人税等合計として792百万円及び非支配株主に帰属する当期純損失として341百万円を計上しております。

減損損失につきましては、CDMO事業の米国法人において新しい施設を立ち上げ、現施設からの移転と製造停止を決定したことに伴い、736百万円を計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で9,337百万円増加し、89,517百万円となりました。これは主に、CDMO事業における有形固定資産及び投資有価証券等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で8,320百万円増加し、55,506百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた資金確保のための金融機関からの借入金等の増加によるものであります。

なお、国際財務報告基準又は米国会計基準を適用している当社の在外連結子会社は、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」及び米国会計基準ASU2016-02「リース」を適用した影響でリース資産及びリース債務等の残高が増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,017百万円増加し、34,011百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の増加と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分等の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で543百万円増加し、12,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,703百万円の収入（前連結会計年度4,922百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金増加等と、法人税等の支払いによる資金減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,542百万円の支出（前連結会計年度4,889百万円の支出）となりました。これは主に、CDMO事業における有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円の収入（前連結会計年度1,764百万円の支出）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた資金確保のための金融機関からの借入金等の増加と配当金の支払いによる支出等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	35.5	34.9	28.9	27.8	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	44.9	54.5	38.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	257.1	393.0	262.1	397.5	385.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	39.4	63.4	39.3	59.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2021年度から毎年薬価改定が実施されるなど、薬価引き下げ圧力が強まっています。製薬企業はM&Aを活用した開発パイプラインの拡充に注力しており、新規の創薬基盤技術を活用した医薬品開発や、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアへの取り組み等も行われています。第四次産業革命と称される人工知能（AI）やIoTなどの新たなテクノロジーは社会全体に大きな変革をもたらしています。ヘルスケア分野においても、デジタル治療やオンライン診療が導入されるなど、医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、社会経済から個人の価値観まで広範囲にわたり多大な影響を及ぼしており、ヘルスケア分野においてデジタル化の進展とイノベーションを加速させるものと考えられます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に対し、中期計画（FY2019-2021）の重点取組事項（①PVCモデルの加速、②グローバル化の促進、③ヘルスケアビジネスの創出）の諸施策を推進するとともに、「Healthcare Revolution」プロジェクトを開始し、医薬品を中心としたビジネスモデルから、新たなヘルスケアビジネスを創出するモデルへの転換に挑戦することとし、個人の健康維持・健康増進に貢献するビジネスの創出や、グループ人材のヘルスケア分野への展開を促進してまいります。次連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響は少なからず継続すると想定されるものの、治療薬やワクチン開発の進捗に伴い、事業環境は徐々に回復していくことを前提として、売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加する見通しです。

セグメントごとの見通しは次のとおりです。

コアビジネスであるCRO事業につきましては、国内リーディングカンパニーとして、海外企業や異業種の日本市場参入支援、高度化する開発ニーズに対応するとともに、開発初期から製造販売後までの包括的なサービス提供とデジタルを活用した業務スピードの迅速化に取り組めます。臨床業務においては、臨床研究及び製造販売後調査が増加し、治験も堅調に推移していること、非臨床業務においても受注が堅調に推移していることから、増収増益を見込んでおります。

CDMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力及び品質の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。また、2022年9月期に生産開始が予定されている足利新注射剤棟における大型商用生産案件及び米国における新たな施設・生産ラインの立ち上げに注力します。2020年7月に開始したバイオ医薬品原薬の製造受託ビジネスにかかる先行投資費用が発生するものの、国内の受託生産量の増加及び米国における新規案件の獲得により、増収増益を見込んでおります。

CSO事業につきましては、MR派遣やリモートディテリング等の新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を促進します。売上高は当連結会計年度並みを想定しております。営業利益につきましては、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりMR活動が抑制されたことから、発生経費が減少し利益を押し上げる結果となりましたが、次連結会計年度は平常の活動に戻ることを想定し、減益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務を通じて蓄積してきた様々な情報やノウハウと、疾病予防・健康情報やIT技術を融合させて、電子お薬手帳「harmo」事業を始めとする新規ビジネスの立ち上げを図ります。新規ビジネスの先行投資費用が発生するものの、SMO業務において臨床研究が増加し、治験も堅調に推移していること、新規ビジネスにおいて伸長が見込まれることから、増収増益を見込んでおります。

IPM事業につきましては、事業規模拡大と当社グループが保有する製造販売業等の許認可を活用した新しいソリューションによる多様なサービスの提供を目指してまいります。売上高は当連結会計年度並みを想定しておりますが、オーファンドラッグ等にかかる研究開発を進めることにより、減益を見込んでおります。

2021年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比 増減率（％）
売上高	80,000	+5.1
営業利益	3,300	+26.6
経常利益	3,100	+8.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	+9.6



(セグメントごとの見通し)

セグメントごとの売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

2021年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	36,100	+5.4
CDMO事業	22,100	+6.1
CSO事業	8,500	△1.5
ヘルスケア事業	10,750	+8.5
IPM事業	3,450	+1.6
計	80,900	+5.1
内部取引消去	△900	-
連結	80,000	+5.1

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
CRO事業	34,408	53,614	36,852	+7.1	56,608	+5.6
CDMO事業	18,722	5,312	20,855	+11.4	5,412	+1.9
CSO事業	8,688	4,022	7,736	△11.0	3,132	△22.1
ヘルスケア事業	10,813	11,211	10,125	△6.4	11,873	+5.9
合計	72,633	74,161	75,570	+4.0	77,028	+3.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。  
 4. 前連結会計年度における受注高及び受注残高は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。  
 5. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
CRO事業	36,270	33,858	△6.7
CDMO事業	17,237	20,755	+20.4
CSO事業	7,926	8,626	+8.8
ヘルスケア事業	9,570	9,463	△1.1
IPM事業	3,367	3,395	+0.8
合計	74,373	76,098	+2.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 前連結会計年度における販売実績は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。  
 4. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,146	12,690
受取手形及び売掛金	13,082	13,211
商品及び製品	682	729
仕掛品	4,074	3,985
原材料及び貯蔵品	2,578	3,196
その他	3,009	3,696
貸倒引当金	△67	△66
流動資産合計	35,506	37,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,213	26,009
減価償却累計額	△9,742	△10,787
建物及び構築物 (純額)	13,471	15,221
機械装置及び運搬具	19,604	23,558
減価償却累計額	△9,755	△11,550
機械装置及び運搬具 (純額)	9,848	12,008
工具、器具及び備品	5,249	6,240
減価償却累計額	△3,178	△3,692
工具、器具及び備品 (純額)	2,070	2,548
土地	6,425	6,425
リース資産	968	3,596
減価償却累計額	△695	△1,038
リース資産 (純額)	273	2,558
建設仮勘定	1,661	1,496
有形固定資産合計	33,750	40,258
無形固定資産		
のれん	237	76
その他	1,338	1,645
無形固定資産合計	1,575	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007	3,962
繰延税金資産	3,927	3,912
敷金及び保証金	1,997	1,971
その他	993	814
貸倒引当金	△579	△567
投資その他の資産合計	9,347	10,093
固定資産合計	44,673	52,074
資産合計	80,179	89,517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,019
短期借入金	3,018	6,004
1年内返済予定の長期借入金	2,822	3,258
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払金	5,135	5,658
未払費用	1,164	1,326
未払法人税等	647	586
前受金	1,320	1,723
賞与引当金	2,677	2,413
受注損失引当金	561	824
その他	2,315	3,376
流動負債合計	22,743	29,191
固定負債		
長期借入金	11,356	10,321
リース債務	214	2,865
繰延税金負債	302	100
退職給付に係る負債	8,721	9,931
資産除去債務	495	578
長期前受収益	2,456	2,259
その他	895	257
固定負債合計	24,441	26,314
負債合計	47,185	55,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,102	6,100
利益剰余金	14,121	15,052
自己株式	△1,578	△1,545
株主資本合計	21,733	22,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	1,336
為替換算調整勘定	△35	△29
退職給付に係る調整累計額	△52	△373
その他の包括利益累計額合計	525	933
非支配株主持分	10,735	10,384
純資産合計	32,994	34,011
負債純資産合計	80,179	89,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	74,373	76,098
売上原価	58,261	61,451
売上総利益	16,112	14,646
販売費及び一般管理費	11,706	12,041
営業利益	4,405	2,605
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	—	394
その他	92	156
営業外収益合計	97	555
営業外費用		
支払利息	114	123
持分法による投資損失	252	—
為替差損	176	121
その他	117	48
営業外費用合計	661	293
経常利益	3,841	2,867
特別利益		
固定資産売却益	14	7
投資有価証券売却益	—	10
子会社株式売却益	—	30
受取保険金	—	54
特別利益合計	14	103
特別損失		
減損損失	225	736
固定資産除却損	122	142
投資有価証券評価損	—	26
システム解約損	—	108
システム障害対応費用	62	—
特別損失合計	409	1,013
税金等調整前当期純利益	3,446	1,956
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,118
法人税等調整額	△163	△325
法人税等合計	1,785	792
当期純利益	1,660	1,164
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△162	△341
親会社株主に帰属する当期純利益	1,822	1,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,660	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	723
為替換算調整勘定	△119	12
退職給付に係る調整額	43	△288
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△681	448
包括利益	978	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190	1,913
非支配株主に係る包括利益	△211	△300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,102	12,814	△579	21,425
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
剰余金の配当(中間配当)			△93		△93
親会社株主に帰属する当期純利益			1,822		1,822
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,307	△999	307
当期末残高	3,087	6,102	14,121	△1,578	21,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,217	23	△83	1,157	10,953	33,536
当期変動額						
剰余金の配当						△421
剰余金の配当(中間配当)						△93
親会社株主に帰属する当期純利益						1,822
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△603	△59	30	△631	△217	△849
当期変動額合計	△603	△59	30	△631	△217	△541
当期末残高	613	△35	△52	525	10,735	32,994

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,102	14,121	△1,578	21,733
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
剰余金の配当 (中間配当)			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505		1,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		33	30
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	930	32	961
当期末残高	3,087	6,100	15,052	△1,545	22,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	613	△35	△52	525	10,735	32,994
当期変動額						
剰余金の配当						△492
剰余金の配当 (中間配当)						△91
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	722	5	△320	407	△351	55
当期変動額合計	722	5	△320	407	△351	1,017
当期末残高	1,336	△29	△373	933	10,384	34,011



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	1,956
減価償却費	3,620	4,529
減損損失	225	736
のれん償却額	308	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△13
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	114	123
為替差損益 (△は益)	147	10
持分法による投資損益 (△は益)	252	△394
売上債権の増減額 (△は増加)	864	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532	△610
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△179	△261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,127	740
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△7
固定資産除却損	122	142
受取保険金	—	△54
システム解約損	—	108
前受金の増減額 (△は減少)	△296	477
未払費用の増減額 (△は減少)	2	160
預り金の増減額 (△は減少)	△1,162	155
その他	△734	558
小計	7,474	8,511
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△125	△112
法人税等の支払額	△2,443	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	6,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,935	△7,915
有形固定資産の売却による収入	29	23
投資有価証券の取得による支出	△80	△3
投資有価証券の売却による収入	—	110
無形固定資産の取得による支出	△845	△513
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	28	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△331
敷金及び保証金の払込による支出	△347	△31
敷金及び保証金の回収による収入	49	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	67
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,889	△8,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,568	2,988
長期借入れによる収入	2,000	2,250
長期借入金の返済による支出	△3,648	△2,849
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△514	△581
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△162	△454
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,000
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,832	557
現金及び現金同等物の期首残高	13,976	12,144
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△14
現金及び現金同等物の期末残高	12,144	12,688

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## ① 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,109百万円は、「リース債務」214百万円、「その他」895百万円として組み替えております。

## ② 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取賃貸料」、「還付消費税等」、「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた22百万円、「還付消費税等」に表示していた21百万円、「受取保険金」に表示していた16百万円は、「その他」92百万円として組み替えております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準又は米国会計基準を適用している当社の在外連結子会社は、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」及び米国会計基準ASU2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において有形固定資産「リース資産」が3,312百万円増加し、流動負債「その他」が297百万円及び固定負債「リース債務」が3,056百万円増加し、固定負債「その他」が45百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、シミックキャリア(株)は、事業領域の変化に伴いCRO事業からヘルスケア事業に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分のものに組み替えて表示しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC ASIA-PACIFIC (THAILAND) LIMITED CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC.
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) シミックCMO西根(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation シミックバイオ(株)
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケアサービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務並びにBPO・人材サービスに係る業務	シミックヘルスケア・インスティテュート(株) シミックキャリア(株) シミックウエル(株)
IPM事業	グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供する事業	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,270	17,237	7,926	9,570	3,367	74,373	-	74,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	54	2	537	0	846	△846	-
計	36,522	17,292	7,929	10,107	3,368	75,220	△846	74,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,623	116	236	1,158	△396	7,738	△3,332	4,405
セグメント資産	30,959	42,287	2,671	7,638	2,709	86,265	△6,085	80,179
その他の項目								
減価償却費	1,122	2,318	43	127	8	3,620	-	3,620
のれんの償却額	275	14	6	12	-	308	-	308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,443	3,808	12	92	0	5,356	633	5,990

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,332百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,331百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△6,085百万円には、全社資産16,033百万円及びセグメント間取引消去等△22,119百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,858	20,755	8,626	9,463	3,395	76,098	-	76,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	76	-	440	-	901	△901	-
計	34,242	20,832	8,626	9,903	3,395	77,000	△901	76,098
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,052	△412	834	583	169	6,226	△3,621	2,605
セグメント資産	31,869	44,071	3,324	7,789	2,895	89,951	△434	89,517
その他の項目								
減価償却費	1,116	3,247	33	89	41	4,529	-	4,529
のれんの償却額	137	-	-	21	-	159	-	159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,391	7,119	4	82	0	8,597	466	9,063

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,621百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,623百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△434百万円には、全社資産21,198百万円及びセグメント間取引消去等△21,632百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	64,193	7,058	3,121	74,373
連結売上高に占める比率	86.3%	9.5%	4.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	67,664	4,758	3,675	76,098
連結売上高に占める比率	88.9%	6.3%	4.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	225	-	-	-	-	225	-	225

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	-	736	-	-	-	736	-	736

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	275	14	6	12	-	308	-	308
当期末残高	137	-	-	99	-	237	-	237

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	137	-	-	21	-	159	-	159
当期末残高	-	-	-	76	-	76	-	76

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産	1,231円65銭	1株当たり純資産	1,306円08銭
1株当たり当期純利益	98円93銭	1株当たり当期純利益	83円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末171千株、当連結会計年度末166千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度171千株、当連結会計年度168千株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,822	1,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	1,822	1,505
期中平均株式数 (千株)	18,421	18,084

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。